

アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

廃炉をめぐる地域社会との対話の考察

熟議民主主義の視点から

学籍番号 4018S005

朱 鈺 (ZHU, Yu)

主旨導教員 松岡俊二教授

Keywords : 廃炉, 対話の場, 熟議民主主義

現在、世界では 205 基の原子炉が停止しており、135 基は原子炉の一般的な設計寿命である 40 年を超過している (IAEA, 2023 年 9 月時点)。近い将来、大量廃炉の時代を迎える見込まれる。廃炉事業の計画と実施は、技術的要因だけでなく、経済や環境などの社会的側面も考えなければならない。したがって、廃炉事業における一般市民の参加や熟議が求められている。しかし、廃炉のような社会と科学が交錯するトランス・サイエンス問題において、市民参加や熟議の拡大には専門知の非対称性や、従来の技術官僚モデルの政治過程という困難があり、市民と行政・専門家との相互作用が課題となっている。

原子力分野では、とりわけ技術官僚モデルが依然として根強い状況にある。技術官僚モデルによる政策形成プロセスは、社会の多様な意見を取り入れにくい点 (正統性の欠陥) や、専門知の不適切な利用 (妥当性の欠陥) という問題点があると指摘されている。こうした指摘を受け、科学技術に関する政策形成を従来の技術官僚モデルから、市民参加を拡大する民主主義的政治像へ変容させるのが求められる。

本論文は問題解決に政治学の知見が必要であると考へ、熟議民主主義論を理論的アプローチとした。近年、熟議民主主義の理念に基づいた市民と行政・専門家との「対話の場」が注目を集めている。本研究は廃炉に関する対話の場を研究対象とし、廃炉問題において、市民と担当の行政機関、廃炉事業者との相互作用の望ましいあり方を解明する。

論文は、熟議民主主義論の最先端の熟議システム・アプローチを用い、廃炉問題の分析枠組みを構築した。分析枠組みはドライゼック (Dryzek, 2010; Stevenson & Dryzek, 2014) が提示した熟議システムの構成要素がベースであり、「公共空間」・「決定権を付与された空間」・「伝達」・「説明責任」・「決定確定性」という 5 つで築かれた。さらに、廃炉問題の特性を考慮し、地域社会における対話の場の正統性と、市民と行政・事業者との相互尊重という 2 点が加えられた。

分析枠組みに従えば、廃炉問題における市民と行政、事業者との相互作用は「公共空間」と「決定権を付与された空間」の協働関係に当てはまる。本研究は、両者の関係を構成する「伝達」、「説明責任」と「相互尊重」に注目し、それぞれのメカニズムを考察することで、対話の場と国・事業者との協働関係を分析した。分析は事例研究法という研究の手法を用い、イギリス・ドンレイ地域協議会、アメリカ・サバンナリバー・サイト地域委員会、日本・1F 地域塾という 3 つの事例を取り上げ、実証研究を行った。分析の結果は以下のようである。

第 1 に、対話の場から国や事業者へ伝達される市民の意見がどう形成されるのかについて、イギリス・ドンレイ地域協議会の事例で分析した。分析の結果、地域協議会が政策案を審査する役割を果たしたとわかった。審査手法として、新たな問題の提起 (専門家だけでは出てこない新しい論点の提起)、専門家の実践の監視と審査 (専門家会合の傍聴、提供された情報の質の審査) があつた。こうした市民による審査意見は、単純な賛否の表明を超えて、国や事業者が廃炉政策を改善するための有用な助言となった。

第 2 に、市民の意見が確実に伝達され、国や事業者が説明責任を果たすことをどのように促進するのかは、アメリカのサバンナリバー・サイト地域委員会の事例で検討した。その結果、サバンナリバー・サイト地域委員会が国や事業者との協働の中で、伝達と説明責任がループとなっていた。そのループが形成されるには、①政策決定前の早い段階で対話を実施すること、②伝達と説明責任の記録の保存と公開、

③地域社会からの対話の場の正統性の承認、といった 3 点が必要であることが明らかになった。

第 3 に、対話の場と国や事業者との相互尊重の形成について、福島第一原発の廃炉を討論する 1F 地域塾の事例によって検討した。日本社会では、原子力問題をめぐって社会的対立が長く続いている。さらに、福島原発事故以降、地域社会と国・東電とは被害者と加害者という線引きがなされ、相互交流が困難な状況にある。こうした状況では、熟議を展開するベースとなる相互尊重の構築が特に重要になる。相互尊重とは、他人の身分にかかわらず、平等にその人が自分自身の主張や論拠を創出する主体性を認めることである (Mansbridge *et al.*, 2012)。1F 地域塾の分析から、相互尊重の形成のためには、社会的学習が必要であるとわかった。社会的学習は相互理解だけでなく、市民と国や事業者との信頼関係も不可欠である。

本研究の学術的意義として、廃炉問題の分析枠組みの構築によって、対話の場が熟議システムにおける位置づけを可視化した。熟議システムにおける対話の場の役割が、第 3 段階の熟議民主主義論の注目される課題であつてきた。本論文は、熟議システムの視点から分析枠組みを構築することによって、対話の場が他の組織とどのように繋がっているのか、どのような方法で協働しているのかなどを示した。

また、本研究は、早く廃炉段階に入った欧米の事例と、近年廃炉に着手した日本の事例を分析した。こうした分析によって、分析枠組みの有用性ととも、異なる社会に適応するという一般性を検証した。ドライゼックは、気候変動のような世界に共通の環境問題を念頭に、様々な政治形態の社会で応用できる熟議システムの開発に関心を持っている (Dryzek, 2010)。今後、欧米以外の国々も廃炉の時代を迎えることを考えれば、廃炉も世界が直面する共通課題である。この意味で、本研究は、ドライゼックの関心を引き継ぎ、廃炉問題における熟議システム論の発展に寄与したと言える。

[主要参考文献]

- Dryzek, J. S. (2010). *Foundations and frontiers of deliberative governance*. Oxford University Press.
- Mansbridge, J., Bohman, J., Chambers, S., Christiano, T., Fung, A., Parkinson, J., Thompson, D. F., & Warren, M. E. (2012). A systemic approach to deliberative democracy. In Parkinson, J., & Mansbridge, J. (eds.), *Deliberative systems: Deliberative democracy at the large scale*, Cambridge University Press.
- Stevenson, H., & Dryzek, J. S. (2014). *Democratizing global climate governance*. Cambridge University Press.